

日本労働年鑑 戦後特集(第22集)

The Labour Year Book of Japan post war special ed.

第一篇 労働争議

第一章 争議の大勢

第四節 争議の産業別、都道府県別状況

敗戦後廣汎に展開された争議は如何なる産業と府縣に分布されているであろうか、我々はこれを主として産業別及び都道府県別の發生労働争議の年度別統計によつて分析しよう。

一、争議の産業別分布状況

争議の産業別分布状況を特にとりあげるのは、如何なる産業に於いて争議がし烈であつたか、又如何なる産業の労働者が闘争を主導したか、ひいては労働階級の先進層と後進層にはどの産業の労働者が属するのかという問題を明らかにするためである。従つてここでは同盟罷業、同盟怠業、工場閉鎖、事業管理等の争議行為を伴つたものについての統計を對象とする。昭和二十一年に於いて最も大きな件数を算しているのは機械器具工業の發生二七六件(全労働争議の三四・四%)發生+繰越四五一件(全労働争議の三五・八%)である。参加人員は發生一八〇、一二八人(全参加人員の二八・一%)であり、石炭鉱業に第一位をゆずつてゐるが、發生+繰越の場合には参加人員二九七、一七七人(全参加人員の三四・三%)となり、全産業を通じて最大である。機械器具工業の争議が一般に継続性があり、し烈であつたことを示す。次に機械器具工業の争議の月別推移を見るに各月とも十件を越し、特に八月二九件、九月二六件、十月は五〇件を算して最高のもりあがりを見せていることは、二十一年度に於いて機械器具労働者が誰よりも活動的であつたと言えるであろう。金属工業の争議が發生件数六八件(第四位)、参加人員三六、八六二人(第三位)であることを見る時、機械器具、金属等を中心にした所謂金属労働者が最も前衛的役割を果しつつあることが知られるのである。機械器具工業に次いで件数の大きいのは石炭鉱業であり、發生八七件をかぞえる。参加人員は一九四、九二〇人であり全産集中第一位である。その月別推移をみるに、二十一年三月十七件、四月十件、五月十四件と初期に比較的活発であることが特徴的である。しかしながら規模が最も大きかったのは十月であり、件数八件、参加人員七〇、二九五人を数える。件数に比して参加人員の大きいことは共同闘争のためであり争議一件当たり回数炭砒がふくまれている。石炭鉱業に次いで活発なのは化学工業、發生六四件、参加人員一七、六二五人である。又製材及木製品工業も参加人員は八、五五三人で少数ではあるが、發生件数は九三件を算し極めて活発である。いちじるしく不活発なものとしては公務業〇、教育業〇、自動車運送業〇を筆頭に、農林業一件、参加人員四〇人、水産業二件、参加人員二三二人、土木建築業二件、参加人員二五〇人等をあげることができる。船舶運輸業は、件数は僅に一件であるが、参加人員は六一、〇〇〇人であり規模は極めて大きい。これは二十一年九月に海員組合のゼネストが行われたためである。

昭和二十二年において、最も活発であつたのはやはり機械器具工業であり、發生件数一三三件(但し昭和二十二年は一月、二月、三月をのぞく。全争議件数の三七・五%)参加人員一一一、二三八人(全参加人員の五八%)を数える。次いで石炭鉱業の三三件、参加人員一九、二〇五人、金属工業の四〇件、参加人員一五、三六五人、化学工業の三一件、参加人員八、九六九人等である。これらの産業の月別推移をみるに、機械器具工業は八月三五件、参加人員一五、二一七人、九月二八件、参加人員六一、四六三人であり、この時期に大きなもりあがりを見せているが、各月を通じて一般的に活発である。石炭鉱業は九月十七件、参加人員四、五五四人で最高であるが、十一月は〇、十二月は一件、参加人員一、九九〇人とおとろえをみせ、エネルギーをくみつくした感がある。二十二年に於ても不活発な産業は二十一年とほぼ等しく、公務業〇、教育業一件、参加人員二〇人、農林業二件、参加人員三〇人、水産業三件、二九五五人、船舶運輸業〇等が主にあげられる。以上終戦後の争議状況を通じて、金属工業、機械器具工業等の金属労働者が最も活動的であり、化学工業、石炭鉱業と共に、先進層をかたちづくることがみられた。それに反して農林業、水産業、公務業、教育業、食料品工業、土木建築業等は後進層とみてよいであろう。次に各争議型態別に簡単に検討しよう。1、同盟罷業 同盟罷業で圧倒的な多数を占めるのは、機械器具工業であり、二十一年は件数一四三件、参加人員一〇五、五四〇人、二十二年は件数六六件、参加人員八三、九三〇人を数える。次いで石炭鉱業、製材及木製品工業等が頭著である。2、同盟怠業 同盟怠業も機械器具工業が極めて多く、二十一年は五九件、参加人員三四、八一四人、二十二年は三五件、参加人員二三、一三九人、製材及木製品工業、石炭鉱業等がこれに次ぐ。3、工場閉鎖 これも亦機械器具工業が二十一年度二八件、参加人員二、五二八人、二十二年一三件、参加人員一、五五〇人で最も多い。4、事業管理 事業管理は二十一年、二十二年を通じ

て機械器具工業、金属工業、化学工業、石炭鉱業等に於いて多く採用されている。最高は機械器具工業であり、二十一年件数四六件、参加人員三七、二四六八、二十二年十九件、参加人員二、六一九人である。以上の分析は争議行為を伴ったものを対象としたのであり争議行為を伴わないものを含めた場合は、公務業、教育業、鉄道軌道業等は、極めて大きな数字となることに注意しなければならない。すなわち産業別労働争議型態別調の総括表に従えば、二十一年において鉄道軌道業に二四件、参加人員一、六四二、八二三人、公務業は五一件、参加人員九九、六七六、教育業は一二件、参加人員三二〇、二五五人となつて居り、二十二年に於いては鉄道軌道業二八件、参加人員三、五〇一、三三五人、公務業二二件、参加人員八六一、〇九一人、教育業二一件、参加人員二、〇三五、九三三人である。(この数字は発生と繰越を総計したものであり、数が重複しているから正確でないが、大体の傾向は知ることが出来る。)

二、争議の都道府県別分布状況

都道府県別労働争議型態別調の総括表によれば、昭和二十一年は争議件数並びに参加人員において首位を占めるのは東京都の件数一九八件、参加人員、二、九二六、九八六八人であり、ついで、神奈川県件数八〇件、参加人員一四〇、四八七人、北海道件数九二件、参加人員、一三四、〇八六八人、兵庫県件数三八件、参加人員五八、〇八四八人、福岡県件数四一件、参加人員五七、二九八八人、山口県件数二八件、参加人員三九、三六〇人等である。このことによっても運動が活発なのは、工業が発達している都市が存在する府県であることがわかる。それに反して、運動が不活発でおくれている諸県としては滋賀県、件数四件、参加人員二六一人、高知県件数四件、参加人員五二八八人、山梨県件数十六件、参加人員一、二〇二人、福井県件数六件、参加人員一、五八四八人、石川県件数八件、参加人員一、六六五八人、岩手県件数九件、参加人員一、六七五八人等をあげることができる。これらの諸県には大都市が存在せず、主に農村地帯であるため運動の波は十分に波及していないのである。争議一件当りの参加人員も、大都市が圧倒的に大きいことは当然である。(東京都一件当り参加人員一四、七八三三人、滋賀県一件当り六五人) 昭和二十二年に於いても、大体の傾向は二十一年と同様である。すなわち件数と参加人員に於て最大なのは東京都の二八二件、参加人員七、八六一、三五〇人であり、ついで神奈川、大阪、兵庫、京都、福岡等が活発である。昭和二十一年 一月四五・七% 二月四・三% 三月六・〇% 四月七・二% 五月四・二% 六月四・四% 七月八・一% 八月〇・二六% 九月九・二% 十月三・八% 十一月五七・六% 十二月九四・八% 昭和二十二年 一月九八・三% 二月九七・四% 三月一三・九% 四月九〇・〇% 以上の表を通じて、全般的に労働運動の高揚した時期(例えば二十一年の九月から翌年の二月にかけて)に於て都市の労働者の占める比重が非常に大きいことが知られる。労働運動を常に主導したものは、大都市の労働者であると言えるであろう。

日本労働年鑑 第22集／戦後特集

発行 1949年8月15日

編著 大原社会問題研究所

発行所 第一出版

2000年2月1日公開開始

■ ←前のページ 日本労働年鑑 戦後特集(第22集)【目次】 次のページ→ ■
日本労働年鑑【総合案内】

大原社会問題研究所(<http://oisr.org>)
